

出張報告

報告日 令和4年4月26日

会派名	公明党
報告者氏名	真貝維義 若井恵子
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 (<input type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	ウクライナ情勢とエネルギー事情、柏崎地域エネルギー会社と補助金
日時	令和4年4月12日(火) 10:00 ~ 12:00
場所 (会場)	資源エネルギー庁 (東京都千代田区)
調査項目等	ウクライナ情勢とエネルギー事情、柏崎地域エネルギー会社と補助金
概要	<p>①ウクライナ情勢とエネルギー事情</p> <p>第6次エネルギー基本計画に基づく取り組み及び我が国のエネルギー輸入状況、ロシアへのG7等の措置や電力の供給と電気料金等の説明を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none">・G7を含む各国のロシアに対するエネルギー分野における措置と日本の対応。・日本を含むG7各国の一次エネルギーの自給率とロシアへの依存度。・日本企業が参画するロシアでのプロジェクト及び企業進出。・日本を含む各国の電源構成と3月22日の東京エリアの電力ひっ迫について <p>②柏崎地域エネルギー会社と補助金</p> <p>柏崎市エネルギービジョンの目指すものと柏崎あい・あーるエナジーの事業目的との整合性と補助金の在り方、国の補助金との整合性について説明を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none">・柏崎市エネルギービジョンと柏崎あい・あーるエナジー株式会社の事業目的と補助金の在り方。・現状の補助金制度等の仕組・目的と柏崎地域エネルギー会社の要望する補助金制度。・電力の高騰と再エネ等の普及、新電力会社の課題。・電力のひっ迫と原子力発電所の再稼働、テロ対策。



所 感 等

・ 国は、2050年カーボンニュートラルを目指し第6次エネルギー基本計画を推進する方向で、2030年までを達成段階への重要期間としている。ロシアへの輸入依存度は、石油・石炭・天然ガス共に欧州各国に比べると低い、一次エネルギーの自給率は11%でG7では最下位である。ロシアにおけるエネルギープロジェクトをこのまま続け、ロシアからエネルギー資源をこのまま輸入するのか、日本のエネルギー自給率や電源構成、民間企業の利権等現状の判断は難しい決断になると考える。特に電気料金の高騰は、大手10社中6社が電気料金の上限を超え逆ザヤ状態になる見込みがある。2021年10月以来、日本の電力高騰が止まらない中、本年2月24日に始まった、ロシアによるウクライナ侵攻で、世界のエネルギーが大混乱に陥っている。欧州ではドイツ、フランス、イタリアの電気料金が、法人契約で2020年時に比較して約6倍（約50ユーロが300ユーロ）となっている。日本でも法人契約料金は2020年比で約6割上がっている。卸電力料金の値上げで、新電力の倒産も相次いでいるが、政府は3月21日に、初めて電力不足による「電力逼迫警報」を出した。

「ロシア軍のウクライナ侵攻が勃発。ヨーロッパの天然ガス市場の大暴騰を受けて日本の電力卸売価格が、昨年より一段と高値をつけてしまいました。」との報道もあるが、卸電力価格が上がり始めたのは、2021年10月からである。ウクライナ戦争が始まる半年前から、電力価格は上がっている。ロシア制裁措置の前から電力価格は上がっており、ロシア依存を脱却しながらS+3Eを堅持しながら2050年カーボンニュートラルを実現するには、脱炭素にも貢献し、現在もっとも安価な非化石エネルギーによる原発の再稼働が重要であると考えます。

岸田総理も去る3月31日、衆議院本会議において、原子力発電所への武力攻撃に関する質問の答弁で、テロや武力攻撃に対しては日米同盟の抑止力で攻撃させないこと、原発へのミサイル攻撃はイージス艦やPAC3で対応することとしている。特定重大事故等対処施設（特重施設）が未完了の原発は、国のテロ対策の基、稼働することが国益につながるのではないかと懸念する。

柏崎市が望んでいる、再生可能エネルギーを利用した発電施設を建設する事業者に対する補助金は、柏崎市がエネルギービジョンで目指す脱炭素社会の構築やカーボンニュートラルと整合性はある。柏崎市が計画している太陽光発電への補助金は、自治体の計画であるからであり、民間事業者への補助金とは制度が異なる。柏崎あい・あーるエナジー(株)が国の補助金制度を仲介するようにするには、もう少し検討が必要と考える。また、柏崎あい・あーるエナジー(株)などの新電力は、今後も高騰が予想される電気料金のなか、安価で安定供給を目指すには自前の発電施設が必要と感じる。いま日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け回復途上である。その上にロシアに対する措置の影響や急激な円安の3重苦の中にいる。政府が最優先すべきは、安価なエネルギーの安定供給によって国民生活や産業を守るエネルギー安全保障の確立である。(真貝)

- 第6次エネルギー基本計画について説明をいただいた。2050年カーボンニュートラル実現に向けてS+3Eを基本に需要と供給両面で取り組んでいく課題と対応策についての計画であり、安全の確保を大前提に安定的で安価なエネルギーの供給確保が大変重要である。2050年を目指して再生エネルギーについては最大限の導入に取り組むとし、水素・CCUS（二酸化炭素を地中に埋める）については社会実装を進める。原子力については国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していくとしている。特に原子力については社会的信頼の確保と使用済み核燃料対策、核燃料サイクルの確立、最終処分の方向性の確立をなくしては国民の理解は厳しいのではないかと感じる。またこの計画でも示されているように「様々な課題の克服を野心的に想定した」とあるが、これまで以上に思い切った施策を国全体で進めていかなければ2030年ひいては2050年の目標実現は厳しいと感じる。また、今後において経済・社会構造の変革、国民一人一人の意識改革、あらゆる分野の取り組みを同時に進めていかなければならないと感じた。（若井）